

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年8月8日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 シライ電子工業株式会社

【英訳名】 Shirai Electronics Industrial Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小島 甚 昭

【本店の所在の場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理担当 亀 井 正 巳

【最寄りの連絡場所】 京都市右京区梅津南広町46番地2

【電話番号】 075-861-8100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理担当 亀 井 正 巳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	5,344	6,251	25,596
経常利益又は経常損失() (百万円)	337	127	1,314
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (百万円)	274	186	1,157
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	221	193	1,054
純資産額 (百万円)	2,282	2,920	3,117
総資産額 (百万円)	18,170	19,232	19,449
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	19.66	13.32	82.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	11.6	14.3	15.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第45期第1四半期連結累計期間及び第45期は潜在株式が存在しないため、第46期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年8月8日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議いたしました。詳細は、「第4 経営の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国におきましては雇用の改善や金融政策による個人消費の拡大により景気は回復基調を堅持し、債務危機の長期化に伴う景気低迷からの脱却が課題であった欧州におきましても緩やかに回復してまいりました。また、経済成長の調整局面である中国は安定した需要を背景に堅調に推移いたしました。しかしながら、中国を除くその他新興諸国は経済成長が鈍化傾向にあり、欧州や中東諸国などの一部の地域では政情不安が発生するなど依然先行きには不安材料を抱えております。

わが国経済におきましては、政府による財政・金融政策等により企業業績や雇用環境の改善が見られ景気は回復基調にあるものの、消費増税後の需要変動、円安及び原油高に伴うエネルギーコストの上昇等景気下振れリスクも存在しております。プリント配線板業界におきましては、世界市場で見ると市場は堅調に推移しているものの、海外生産比率の拡大に伴う国内需要の低迷、国内・海外競合メーカーとの価格競争の激化等、生き残りをかけた厳しい経営環境下にあります。

このような状況のなか当社グループは、プリント配線板事業におきましては、国内営業では堅調に推移するカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連の受注確保に努めたほか、太陽光発電やLED照明等の電子応用関連の受注を伸ばしました。海外営業では引き続き需要が好調なカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連を中心に受注活動に取り組み、通信事務機器関連、電子応用関連の受注も拡大いたしました。生産活動におきましては、国内外において他社が追従できないダントツものづくりを目指して製造力強化活動を継続展開し、労働生産性向上を中心とした生産体制の一層の強化、更なる品質の向上に注力いたしました。また、透明フレキシブル基板（SPET）や銅ピン挿入基板（S-MIT）等の新商品につきましては、継続して販売拡大に取り組みました。

検査機・ソリューション事業におきましては、プリント配線板外観検査機の高速化に取り組み、検査装置の進化による市場の拡大やブランド力の向上に取り組むとともに、EAグリッパー（電気接着方式の基板搬送装置）・TREMY（半自動拡大観察システム）・Countedge（基板カウンター）といった新商品を市場に投入し、プリント配線板メーカーの生産性向上につながるソリューション提案の拡充に一層注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,251百万円となり、前年同期比では906百万円（17.0%）の増収となりました。

営業損益につきましては、売上高の増収効果や連結子会社合併による収益改善、検査機・ソリューション事業の利益率改善等により、前年同期比では94百万円（897.2%）増益となる104百万円の営業利益となりました。

経常損益につきましては、海外子会社への設備投資及び運転資金の貸付に対して発生する為替差損益が、前年同期は円安の進展に伴い為替差益を計上いたしました。当第1四半期連結累計期間は前期末よりも為替レートが円高に推移しましたことから為替差損を計上することとなり、前年同期比では465百万円減益となる127百万円の経常損失となりました。

四半期純損益につきましては、経常損益の悪化及び固定資産の譲渡を決議したことに伴い当該不動産に係る減損損失を計上したことにより、前年同期比では460百万円減益となる186百万円の四半期純損失となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

また、当第1四半期連結累計期間より、「プリント配線板外観検査機事業」は「検査機・ソリューション事業」にセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(プリント配線板事業)

プリント配線板事業につきましては、国内外においてカーエレクトロニクス関連やホームアプライアンス関連を中心に営業活動を行い、太陽光発電やLED照明等の電子応用関連の受注も好調であったことから売上高は5,855百万円となり、前年同期比では718百万円(14.0%)の増収となりました。

損益面につきましては、売上高の増収効果や連結子会社合併による収益改善等により、22百万円の営業利益となり、前年同期比では38百万円の改善となりました。

(検査機・ソリューション事業)

検査機・ソリューション事業につきましては、プリント配線板外観検査機が中国を中心に安定した受注があったほか、ソリューションビジネスの商品群も昨年市場に投入しましたプリント配線板用ホールチェッカーを中心に拡販できたことから、売上高は375百万円となり、前年同期比では185百万円(97.6%)の増収となりました。

損益面につきましては、売上高の増収効果やプリント配線板外観検査機の利益率改善等により80百万円の営業利益となり、前年同期比では74百万円(1,102.4%)の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、19,232百万円(前連結会計年度末比217百万円減)となりました。その内訳は、流動資産が9,889百万円(前連結会計年度末比236百万円増)、固定資産が9,342百万円(前連結会計年度末比453百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産につきましては、現金及び預金が97百万円、受取手形及び売掛金が24百万円、その他が118百万円増加したことによるものであります。固定資産につきましては、有形固定資産が減価償却の実施等により331百万円減少し、投資その他の資産が繰延税金資産の減少等により116百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、16,311百万円(前連結会計年度末比20百万円減)となりました。その内訳は、流動負債が11,470百万円(前連結会計年度末比325百万円増)、固定負債が4,840百万円(前連結会計年度末比345百万円減)であり、主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金は281百万円減少しましたが、短期借入金が368百万円、その他が399百万円増加したことによるものであります。固定負債につきましては、長期借入金の返済により278百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,920百万円(前連結会計年度末比196百万円減)となりました。その主な要因は四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が189百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、28百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,000,000
計	44,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,976,000	13,976,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	13,976,000	13,976,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		13,976,000		1,361		1,476

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,974,100	139,741	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	13,976,000		
総株主の議決権		139,741	

(注) 上記「単元未満株式」の欄の普通株式には、自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シライ電子工業株式会社	京都市右京区梅津南広町 46 - 2	1,300		1,300	0.0
計		1,300		1,300	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,852	1,950
受取手形及び売掛金	4,909	4,934
製品	1,228	1,146
仕掛品	479	482
原材料及び貯蔵品	396	387
繰延税金資産	129	180
その他	687	806
貸倒引当金	32	0
流動資産合計	9,652	9,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,761	3,609
機械装置及び運搬具（純額）	2,052	1,945
その他（純額）	2,183	2,110
有形固定資産合計	7,997	7,665
無形固定資産	234	229
投資その他の資産	² 1,564	² 1,448
固定資産合計	9,796	9,342
資産合計	19,449	19,232

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,398	4,116
短期借入金	4,064	4,433
1年内返済予定の長期借入金	3 1,740	3 1,667
未払法人税等	35	31
賞与引当金	204	119
その他	702	1,102
流動負債合計	11,145	11,470
固定負債		
長期借入金	3 4,196	3 3,917
退職給付に係る負債	605	600
資産除去債務	136	136
その他	247	186
固定負債合計	5,186	4,840
負債合計	16,331	16,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,361	1,361
資本剰余金	1,476	1,476
利益剰余金	411	222
自己株式	0	0
株主資本合計	3,249	3,060
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	21
為替換算調整勘定	329	343
退職給付に係る調整累計額	2	2
その他の包括利益累計額合計	309	319
少数株主持分	177	180
純資産合計	3,117	2,920
負債純資産合計	19,449	19,232

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,344	6,251
売上原価	1 4,541	1 5,247
売上総利益	803	1,003
販売費及び一般管理費	792	898
営業利益	10	104
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	415	
その他	10	7
営業外収益合計	427	8
営業外費用		
支払利息	69	60
持分法による投資損失	27	6
為替差損		166
その他	2	7
営業外費用合計	100	241
経常利益又は経常損失()	337	127
特別損失		
固定資産廃棄損	3	2
減損損失		2 38
設備移設費用	6	
特別損失合計	9	41
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	328	168
法人税、住民税及び事業税	33	30
法人税等調整額	14	15
法人税等合計	47	15
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	280	183
少数株主利益	5	2
四半期純利益又は四半期純損失()	274	186

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主利益	5	2
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	280	183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	4
為替換算調整勘定	64	12
退職給付に係る調整額		0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	58	10
四半期包括利益	221	193
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215	196
少数株主に係る四半期包括利益	5	2

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が4百万円増加し、利益剰余金が2百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	57百万円	40百万円
受取手形裏書譲渡高	0百万円	百万円

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
投資その他の資産	13百万円	47百万円

3 財務制限条項

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち1,833百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち240百万円には、上記の財務制限条項が付されております。</p>	<p>(1) 当社は、白井電子科技(珠海)有限公司の工場建設に伴う投資資金を安定的に調達するため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち500百万円及び長期借入金のうち1,833百万円には、下記の財務制限条項が付されております。</p> <p>平成24年3月期以降の各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続(平成23年3月期以降に到来する決算期に限る。)して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。</p> <p>(2) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち240百万円及び長期借入金のうち180百万円には、上記の財務制限条項が付されております。</p>

前連結会計年度
(平成26年3月31日)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

- (3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち350百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

- (3) 当社は、今後の事業展開で必要とされる資金需要に対する安定的、効率的な資金調達手段の確保及び調達コスト、財務関連コストの削減のため、取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメント期間付タームローン契約を締結しており、1年内返済予定の長期借入金のうち175百万円及び長期借入金のうち306百万円には、下記の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における修正純資産金額を前年同期の純資産の部の金額比75%以上に維持する。なお、修正純資産金額とは、ある特定の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

各年度の決算期における連結の損益計算書に示される修正経常損益が2期連続して損失とならないようにする。なお、修正経常損益とは、ある特定の事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益の金額から、当該事業年度の末日における連結の損益計算書の営業外利益に記載される為替差益を減算し、営業外損失に記載される為替差損を加算して算出される金額をいう。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
	33百万円	34百万円

2 減損損失

当社グループは、当第1四半期連結累計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	種類	用途
鶴ヶ島倉庫(埼玉県鶴ヶ島市)	土地	遊休資産

当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を資産グルーピングの基礎としております。ただし遊休資産については、物件のそれぞれが概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少の単位としてとらえ、物件ごとにグルーピングを行っております。当第1四半期連結累計期間において鶴ヶ島倉庫の譲渡を決議したことに伴い、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(38百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	203百万円	227百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソ リューション事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,137	189	5,326	18	5,344		5,344
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		0	0	118	119	119	
計	5,137	190	5,327	137	5,464	119	5,344
セグメント利益 又は損失()	16	6	9	1	7	18	10

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣・業務請負を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額18百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	プリント 配線板事業	検査機・ソ リューション事 業 (注)4	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,855	373	6,228	22	6,251		6,251
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		2	2	58	61	61	
計	5,855	375	6,231	81	6,312	61	6,251
セグメント利益 又は損失()	22	80	103	5	98	6	104

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送業及び人材派遣を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額6百万円には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 当第1四半期連結累計期間より、「プリント配線板外観検査機事業」は「検査機・ソリューション事業」にセグメントの名称を変更しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を用いて表示しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更によるセグメント損益への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「プリント配線板事業」セグメントにおいて、鶴ヶ島倉庫の譲渡を決議したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては38百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()	19円66銭	13円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	274	186
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	274	186
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,974,618	13,974,618

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

1. 譲渡理由

当社は、更なる経営改善のための施策として、保有資産の効率的運用及び財務体質の強化を図るための見直しを検討してまいりましたが、その一環として、平成26年8月8日開催の取締役会において下記固定資産の譲渡を行うことを決議いたしました。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称、所在地及び内容	譲渡価額	帳簿価額	現況
鶴ヶ島倉庫 埼玉県鶴ヶ島市五味ヶ谷25 - 2 土地 1,366㎡	83百万円	52百万円	遊休資産

3. 譲渡先の概要

名称	一建設株式会社	株式会社明和ハウス
所在地	東京都練馬区石神井町二丁目26番11号	埼玉県鶴ヶ島市富士見1丁目1番5
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 堀口忠美	代表取締役 鈴木明
事業の内容	総合不動産業	総合不動産業
資本金	32億98百万円	10百万円
設立年月日	昭和42年2月13日	平成5年1月27日
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。	

4. 譲渡の日程

契約締結日 平成26年8月下旬(予定)
物件引渡日 平成27年3月下旬(予定)

5. 損益に与える影響

当該固定資産の譲渡を決議したことに伴い諸経費を加味して回収可能額を見積もった結果、当第1四半期連結累計期間において当該不動産に係る減損損失38百万円を計上いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

シライ電子工業株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 田 佳 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシライ電子工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シライ電子工業株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。